

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第142期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社 肥後銀行
【英訳名】	The Higo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 甲斐 隆博
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市中央区紺屋町一丁目13番地5
【電話番号】	(096)325局2111番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総合企画部長 岩本 義弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号 株式会社 肥後銀行東京支店
【電話番号】	(03)3277局1589番
【事務連絡者氏名】	東京支店長 大櫛 政昭
【縦覧に供する場所】	株式会社 肥後銀行東京支店 (東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号) 株式会社 肥後銀行大阪支店 (大阪市中央区淡路町三丁目6番3号) 株式会社 肥後銀行福岡支店 (福岡市中央区大名二丁目8番1号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店、大阪支店及び福岡支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第3四半期 連結累計期間	平成24年度第3四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	百万円	55,711	64,939	74,939
うち信託報酬	百万円			
経常利益	百万円	17,378	16,666	21,743
四半期純利益	百万円	9,105	11,818	
当期純利益	百万円			10,814
四半期包括利益	百万円	16,758	15,431	
包括利益	百万円			22,173
純資産額	百万円	245,442	263,879	249,898
総資産額	百万円	4,020,058	4,319,151	4,103,190
1株当たり四半期純利益金額	円	38.80	50.82	
1株当たり当期純利益金額	円			46.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	6.05	6.04	6.03
信託財産額	百万円			

		平成23年度第3四半期 連結会計期間	平成24年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	8.29	20.07

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計 - （四半期）期末少数株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、従来当行の持分法適用関連会社でありました肥銀リース株式会社を連結子会社としたことを契機に、報告セグメント区分の見直しを行い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

なお、変更後の報告セグメントごとの事業の内容は、次のとおりであります。

### 〔銀行業〕

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び発行・支払代理人業務等並びにこれらに付随する業務を行っております。

また、連結子会社の株式会社肥銀用度センター、肥銀ビジネス開発株式会社、肥銀事務サービス株式会社において、銀行の従属業務としての文書等の整理集配送業務、労働者派遣業務、後方事務等業務処理受託業務等を行っております。

### 〔リース業〕

連結子会社の肥銀リース株式会社においては、リース・貸付業務等を行っております。

### 〔その他〕

上記の他に、連結子会社の肥銀カード株式会社、株式会社肥銀コンピュータサービス、肥銀キャピタル株式会社において、クレジットカード及び信用保証業務、計算受託及びソフト開発等の業務、有価証券の取得・保有・売却業務等を行っております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績に異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### 〔経営成績〕

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は国債等債券売却益の増加や肥銀リース株式会社を連結子会社としたことを主因とするその他業務収益の増加等により、前年同期比92億28百万円増加し649億39百万円となりました。

一方、経常費用は肥銀リース株式会社を連結子会社としたことを主因とするその他業務費用の増加及び株式等関係費用の増加を主因とするその他経常費用の増加等により、前年同期比99億40百万円増加し482億73百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比7億12百万円減少し166億66百万円となり、四半期純利益は肥銀リース株式会社を連結子会社としたことによる負ののれん発生益の計上により前年同期比27億13百万円増加し118億18百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。なお、当第3四半期連結累計期間より報告セグメントを変更しております。前年同期との比較については、前第3四半期連結累計期間の業績を変更後の区分に組み替えて行っておりますが、リース業は前第3四半期連結累計期間には該当がなかったため記載していません。

#### a . 銀行業

経常収益は前年同期比2億37百万円減少し556億44百万円となり、セグメント利益は前年同期比11億77百万円減少し159億44百万円となりました。

#### b . リース業

経常収益は101億76百万円となり、セグメント利益は5億19百万円となりました。

#### c . その他

銀行業、リース業を除くその他の経常収益は前年同期比65百万円増加し16億9百万円となり、セグメント利益は前年同期比38百万円増加し2億82百万円となりました。

〔財政状態〕

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は4兆3,191億円となり、前連結会計年度末比2,159億円増加しました。また、純資産は2,638億円となり、前連結会計年度末比139億円増加しました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、お客様のニーズにお応えし、地域に密着したきめ細かな営業活動を展開いたしました結果、前連結会計年度末比806億円増加し、当四半期連結会計期間末残高は3兆6,686億円となりました。また、譲渡性預金の当四半期連結会計期間末残高は2,840億円となりました。

貸出金は、地元中小企業や公共団体のほか、個人のお客様のご要望に対して積極的にお応えしました結果、前連結会計年度末比540億円増加し、当四半期連結会計期間末残高は2兆4,371億円となりました。

有価証券は、地方債等公共債の引き受けと資金運用としての債券購入等を行いました結果、前連結会計年度末比2,383億円増加し、当四半期連結会計期間末残高は1兆5,970億円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

### 国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の国内・国際業務部門別収支の状況は次のとおりとなりました。

資金運用収支は、国内業務部門が前年同期比1,800百万円減少の36,782百万円、国際業務部門が前年同期比192百万円増加の1,201百万円となり、合計では前年同期比1,608百万円減少の37,984百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門が前年同期比160百万円減少の5,420百万円、国際業務部門が前年同期比8百万円減少の23百万円となり、合計では前年同期比169百万円減少の5,443百万円となりました。特定取引収支は、国内業務部門が前年同期比13百万円減少の40百万円、国際業務部門は前年同期比8百万円減少の8百万円となり、合計で前年同期比22百万円減少の31百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門が前年同期比2,498百万円増加の4,143百万円、国際業務部門が前年同期比325百万円減少の6百万円となり、合計では前年同期比2,173百万円増加の4,150百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	38,582	1,009		39,592
	当第3四半期連結累計期間	36,782	1,201		37,984
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	41,629	1,169	80	42,718
	当第3四半期連結累計期間	39,617	1,532	52	41,096
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	3,047	159	80	3,125
	当第3四半期連結累計期間	2,835	330	52	3,112
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,581	31		5,612
	当第3四半期連結累計期間	5,420	23		5,443
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,191	66		8,258
	当第3四半期連結累計期間	8,048	51		8,100
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,610	35		2,645
	当第3四半期連結累計期間	2,628	28		2,656
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	54	0		54
	当第3四半期連結累計期間	40	8		31
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	54	0		54
	当第3四半期連結累計期間	40			40
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間		8		8
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,644	332		1,976
	当第3四半期連結累計期間	4,143	6		4,150
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	2,062	390		2,452
	当第3四半期連結累計期間	12,811	28		12,839
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	417	58		476
	当第3四半期連結累計期間	8,667	21		8,689

- (注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間4百万円、当第3四半期連結累計期間3百万円）を控除して表示しております。
- 3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。

## 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の国内業務部門の役務取引は、役務取引等収益が前年同期比142百万円減少の8,048百万円、役務取引等費用が前年同期比17百万円増加の2,628百万円となり、その結果、役務取引等収支は前年同期比160百万円減少の5,420百万円となりました。

他方、国際業務部門の役務取引は、役務取引等収益が前年同期比14百万円減少の51百万円、役務取引等費用が前年同期比6百万円減少の28百万円となり、その結果、役務取引等収支は前年同期比8百万円減少の23百万円となりました。

以上の結果、役務取引等収支合計では、前年同期比169百万円減少の5,443百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,191	66	8,258
	当第3四半期連結累計期間	8,048	51	8,100
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,735	0	1,735
	当第3四半期連結累計期間	1,737	0	1,737
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	3,040	65	3,105
	当第3四半期連結累計期間	2,975	50	3,026
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	627		627
	当第3四半期連結累計期間	571		571
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	142		142
	当第3四半期連結累計期間	209		209
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	57		57
	当第3四半期連結累計期間	56		56
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	29	0	30
	当第3四半期連結累計期間	30	0	31
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,610	35	2,645
	当第3四半期連結累計期間	2,628	28	2,656
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	882	34	916
	当第3四半期連結累計期間	881	28	910

(注) 「国内業務部門」は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門特定取引の状況

当第3四半期連結累計期間の特定取引収益は、国内業務部門が前年同期比13百万円減少の40百万円となりました。国際業務部門では該当がありません。特定取引費用は、国内業務部門では該当がなく、国際業務部門が前年同期比8百万円増加の8百万円となりました。

この結果、特定取引収支合計では、前年同期比22百万円減少の31百万円となりました。

なお、連結子会社での特定取引の損益はありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	54	0	54
	当第3四半期連結累計期間	40		40
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	54		54
	当第3四半期連結累計期間	40		40
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間			
	当第3四半期連結累計期間			
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間		0	0
	当第3四半期連結累計期間			
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間			
	当第3四半期連結累計期間			
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間			
	当第3四半期連結累計期間		8	8
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間			
	当第3四半期連結累計期間			
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間			
	当第3四半期連結累計期間			
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間			
	当第3四半期連結累計期間		8	8
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間			
	当第3四半期連結累計期間			

- (注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。  
2 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。



国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,515,989	19,543	3,535,532
	当第3四半期連結会計期間	3,648,968	19,645	3,668,614
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,816,612		1,816,612
	当第3四半期連結会計期間	1,918,558		1,918,558
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,691,685		1,691,685
	当第3四半期連結会計期間	1,720,156		1,720,156
うちその他	前第3四半期連結会計期間	7,691	19,543	27,234
	当第3四半期連結会計期間	10,253	19,645	29,899
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	168,330		168,330
	当第3四半期連結会計期間	284,091		284,091
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,684,320	19,543	3,703,863
	当第3四半期連結会計期間	3,933,060	19,645	3,952,706

(注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,379,665	100.00	2,437,192	100.00
製造業	236,243	9.93	223,176	9.16
農業、林業	8,521	0.36	9,137	0.37
漁業	5,268	0.22	4,542	0.19
鉱業、採石業、砂利採取業	1,712	0.07	1,635	0.07
建設業	84,245	3.54	79,436	3.26
電気・ガス・熱供給・水道業	33,483	1.41	36,202	1.49
情報通信業	44,565	1.87	42,920	1.76
運輸業、郵便業	39,424	1.66	41,710	1.71
卸売業、小売業	314,799	13.23	312,324	12.81
金融業、保険業	95,487	4.01	107,939	4.43
不動産業、物品賃貸業	335,037	14.08	341,674	14.02
医療・福祉	143,937	6.05	149,106	6.12
その他サービス業	101,245	4.25	101,694	4.17
地方公共団体	311,925	13.11	327,842	13.45
その他	623,767	26.21	657,850	26.99
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,379,665		2,437,192	

(注) 「国内」とは、当行の国内店及び連結子会社であります。

(2) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。また、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についても、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
当行	本店	熊本市 中央区	新築	銀行業	店舗 事務所	10,000		自己資金	平成25年1月	平成27年5月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	482,858,000
計	482,858,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	232,755,291	同左	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株。
計	232,755,291	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		232,755		18,128		8,133

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 231,440,000	231,440	
単元未満株式	普通株式 1,122,291		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	232,755,291		
総株主の議決権		231,440	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株及び300株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式764株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 肥後銀行	熊本市中央区練兵町1番地	193,000		193,000	0.08
計		193,000		193,000	0.08

(注) 「所有者の住所」については、平成25年1月15日付で、熊本市中央区紺屋町一丁目13番地5に変更しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	186,006	169,525
コールローン及び買入手形	107,650	6,423
買入金銭債権	866	1,248
特定取引資産	1,447	1,313
金銭の信託	4,979	4,990
有価証券	1,358,735	1,597,047
貸出金	2,383,112	2,437,192
外国為替	3,189	3,234
リース債権及びリース投資資産	-	20,567
その他資産	17,229	33,781
有形固定資産	43,053	45,070
無形固定資産	6,161	6,343
繰延税金資産	373	675
支払承諾見返	10,932	10,599
貸倒引当金	20,547	18,863
<b>資産の部合計</b>	<b>4,103,190</b>	<b>4,319,151</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,587,919	3,668,614
譲渡性預金	193,083	284,091
コールマネー及び売渡手形	-	259
債券貸借取引受入担保金	20,409	27,413
特定取引負債	149	111
借入金	-	11,642
外国為替	5	53
その他負債	22,926	30,955
役員賞与引当金	76	-
退職給付引当金	8,237	8,408
偶発損失引当金	471	435
睡眠預金払戻損失引当金	567	420
本店建替損失引当金	173	173
繰延税金負債	2,404	6,172
再評価に係る繰延税金負債	5,935	5,921
支払承諾	10,932	10,599
<b>負債の部合計</b>	<b>3,853,292</b>	<b>4,055,271</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
利益剰余金	188,829	198,571
自己株式	90	92
<b>株主資本合計</b>	<b>215,002</b>	<b>224,741</b>
その他有価証券評価差額金	29,348	34,135
繰延ヘッジ損益	2,373	3,735
土地再評価差額金	5,832	5,805
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>32,808</b>	<b>36,205</b>
少数株主持分	2,087	2,932
<b>純資産の部合計</b>	<b>249,898</b>	<b>263,879</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,103,190</b>	<b>4,319,151</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	55,711	64,939
資金運用収益	42,718	41,096
(うち貸出金利息)	29,778	28,592
(うち有価証券利息配当金)	12,639	12,264
役務取引等収益	8,258	8,100
特定取引収益	54	40
その他業務収益	2,452	12,839
その他経常収益	<sup>1</sup> 2,227	<sup>1</sup> 2,862
経常費用	38,332	48,273
資金調達費用	3,130	3,116
(うち預金利息)	1,463	1,139
役務取引等費用	2,645	2,656
特定取引費用	-	8
その他業務費用	476	8,689
営業経費	29,819	30,234
その他経常費用	<sup>2</sup> 2,261	<sup>2</sup> 3,568
経常利益	17,378	16,666
特別利益	1	1,946
固定資産処分益	1	0
負ののれん発生益	-	1,885
その他の特別利益	-	60
特別損失	27	48
固定資産処分損	19	7
減損損失	8	40
税金等調整前四半期純利益	17,352	18,564
法人税、住民税及び事業税	6,912	4,696
法人税等調整額	1,228	1,864
法人税等合計	8,141	6,560
少数株主損益調整前四半期純利益	9,211	12,004
少数株主利益	106	185
四半期純利益	9,105	11,818

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,211	12,004
その他の包括利益	7,546	3,427
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	8,602	4,799
<sub>  </sub> 繰延ヘッジ損益	1,954	1,362
<sub>  </sub> 土地再評価差額金	898	-
<sub>  </sub> 持分法適用会社に対する持分相当額	0	9
四半期包括利益	16,758	15,431
(内訳)		
<sub>  </sub> 親会社株主に係る四半期包括利益	16,652	15,242
<sub>  </sub> 少数株主に係る四半期包括利益	106	188



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました肥銀リース株式会社の株式を追加取得し同社を子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。 なお、この変更により連結子会社数は7社となりました。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 上記(1)のとおり、肥銀リース株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。 なお、この変更により持分法適用関連会社はなくなりました。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる四半期連結財務諸表へ与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当ありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	724百万円	567百万円
延滞債権額	45,323百万円	44,837百万円
3ヵ月以上延滞債権額	169百万円	457百万円
貸出条件緩和債権額	20,308百万円	16,869百万円
合計額	66,526百万円	62,732百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
貸倒引当金戻入益	509百万円	832百万円
償却債権取立益	354百万円	394百万円
株式等売却益	185百万円	384百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
株式等売却損	806百万円	1,770百万円
株式等償却	655百万円	1,080百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,370百万円	2,913百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	938	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,055	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,046	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	1,046	4.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	54,505	9,504	64,010	929	64,939		64,939
セグメント間の内部 経常収益	1,138	671	1,810	680	2,490	2,490	
計	55,644	10,176	65,820	1,609	67,429	2,490	64,939
セグメント利益	15,944	519	16,464	282	16,746	80	16,666

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 セグメント利益の調整額 80百万円には、貸倒引当金調整額23百万円及びセグメント間取引消去 103百万円が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

銀行業セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に、従来持分法適用関連会社であった肥銀リース株式会社の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益1,885百万円を計上しております。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間においては、銀行業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しておりましたが、当第3四半期連結累計期間（みなし取得日平成24年4月1日）において、従来持分法適用関連会社であった肥銀リース株式会社を連結子会社としたことに伴い、リース事業の経常収益がすべての事業セグメントの経常収益の10%以上となったため、報告セグメントを「銀行業」及び「リース業」に変更しております。また、前第3四半期連結累計期間において銀行業としておりましたクレジットカード業務等は、「その他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間の区分方法により作成すると次のとおりになります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	54,845		54,845	866	55,711		55,711
セグメント間の内部 経常収益	1,036		1,036	678	1,714	1,714	
計	55,881		55,881	1,544	57,425	1,714	55,711
セグメント利益	17,122		17,122	243	17,365	13	17,378

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 セグメント利益の調整額13百万円には、持分法による投資利益15百万円及び貸倒引当金調整額 1百万円等が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	34,899	43,930	9,031
債券	1,196,349	1,228,991	32,642
国債	745,885	764,706	18,821
地方債	228,701	237,778	9,077
社債	221,762	226,506	4,743
その他	73,195	76,414	3,219
合計	1,304,444	1,349,337	44,893

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	30,654	39,659	9,005
債券	1,388,936	1,427,049	38,113
国債	973,629	997,090	23,460
地方債	229,278	239,560	10,282
社債	186,028	190,398	4,370
その他	115,667	120,837	5,169
合計	1,535,258	1,587,545	52,287

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、676百万円(株式676百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、1,071百万円(株式1,071百万円)であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、第3四半期連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	23,909	41	41
	為替予約	21,513	463	463
	通貨オプション			
	その他			
	合計		422	422

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	23,909	33	33
	為替予約	55,573	3,956	3,956
	通貨オプション			
	その他			
	合計		3,922	3,922

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	38.80	50.82
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	9,105	11,818
普通株式に係る四半期純利益	百万円	9,105	11,818
普通株式の期中平均株式数	千株	234,614	232,544

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当ありません。

2【その他】

中間配当

平成24年11月12日開催の取締役会において、第142期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,046百万円

1株当たりの中間配当金 4円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者、信託受託者に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

株式会社 肥後銀行  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本野正紀

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白水一信

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田知範

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社肥後銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社肥後銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。